

## 建設経済委員会先進地視察報告

建設経済委員会 先進地視察報告を行います。

建設経済委員会では、去る1月15日から17日にかけて、岡山県美咲町、愛媛県今治市、広島県尾道市を行政視察しました。

美咲町は、「賢く収縮するまちづくり」を掲げ、「まちのあり方を、人のあり方に合わせていく。」「人口減少に見合った大きさに、まちをつくり変える。」という取り組みをしています。複数の施設を統合し多世代交流拠点施設としつつ、小中学校を統合した義務教育学校として地域に学校を残すなど総合的なまちづくりの観点から、公共施設のマネジメントに取り組んでいます。

具体的には、図書館、公民館、保健センター、物産センターを集約した多世代交流拠点施設及び隣接する役場新庁舎の整備、また、小規模の小・中学校が隣接する地域では、9年制の義務教育学校の整備並びに廃校を利用した複合施設の整備などがあります。単に施設を減らすのではなく、「住民の生活は守る。必要なも

のは残す。さらに充実させる。」との基本方針が貫かれていると感じました。

一方、小規模多機能自治にも取り組んでおり、必要な経費を交付金申請し、認められた額の中で事業を実施する方法や、ふるさと納税の寄付先に「まちづくり協議会」を加え、寄付額に応じて一定の額が協議会へ流れる仕組みの構築などは、本市においてもぜひ検討するべきと感じました。

美咲町の取り組みには、反発も少なからずあると伺いましたが、今やらなければ「町の暮らしが守れない。」という強い危機感のもと、町長がリーダーシップをとり進めています。自治体の規模を鑑みても、この取り組みは、本市の将来像を考えると非常に参考になるものと感じました。

次に2日目の視察先の今治市では、「滞在型農園施設の取り組みについて」の視察を行いました。

今治市滞在型農園施設「ラントゥレーベン大三島」は、旧大三島町が遊休農地や耕作放棄地が増加傾向にあることから、農地の

有効活用を図るとともに、都市住民との交流を促進する施設として滞在型農園施設を設置することで、地域の活性化と定住促進を図ることを目的に整備されたものです。

平成 15 年から、16 棟の滞在施設、また各棟に併設の 100 m<sup>2</sup>の菜園、3 棟のハウスと公園が整備され、1 年契約で最長 5 年、月に最低 6 日間滞在する条件で利用者を募るものです。契約終了した 99 組のうち 37 組が移住しており、37%にもなる移住率の高さには目を見張るものがありました。移住する理由について、瀬戸内の海が見える立地や自然環境に加え、関係を取り持つコーディネーターの努力や地域とのつながりが評価されているようでした。

設置から 20 年が経ち、ニーズの変化による利用率の低迷や、施設の経年劣化による修繕費の増加など課題も発生しています。それらを踏まえた上で、本市で実施されている保育留学からの展開や、空き家を活用した滞在型農業体験施設の設置など、新たに事業を開始するのではなく、既存の事業の価値を見直すだけで、より良い施策に繋がるのではないかと思います。

最終日、3日目の視察先の尾道市では、「空き家再生について」視察を行いました。

尾道市の空き家バンクの取り組みは、市から委託を受けた NPO 法人等の団体が相談業務を行うものです。こうした取り組みのメリットは、「利用者の要望に柔軟に対応できる。地域の実情に根差した新規登録物件の掘り起こしや登録物件の調査を実施できる。移住者が地域のコミュニティに入っていく支援を行い、移住後の生活をサポートできる。」としています。市と運営事業者の役割分担を明確にしたうえで、市として、多様な補助金制度を創設し、運営事業者もその活用を利用者に促すなど、うまく機能していると感じました。

空き家に関する補助金制度では、空き家家財道具等処分支援事業補助金や、子育て世帯等中古住宅取得支援事業補助金など委託事業者からの要望を受け入れた制度もあり、本市としても参考になる案件だと感じました。

以上で、建設経済委員会 先進地視察報告を終わります。